

議案第 27 号

平成 30 年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度下妻市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 412,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 23 日 提出

下妻市長 稲葉 本治

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		268,322
	1. 後期高齢者医療保険料	268,322
2. 使用料及び手数料		80
	1. 手 数 料	80
3. 繰 入 金		142,005
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	142,005
4. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
5. 諸 収 入		593
	1. 延滞金、加算金及び過料	21
	2. 償還金及び還付加算金	570
	3. 預 金 利 子	1
	4. 雑 入	1
歳 入 合 計		412,000

歳 出	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 総 務 費		44,914
	1. 総 務 管 理 費	42,759
	2. 徴 収 費	2,155
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		362,816
	1. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	362,816
3. 諸 支 出 金		1,570
	1. 償還金及び還付加算金	570
	2. 繰 出 金	1,000
4. 予 備 費		2,700
	1. 予 備 費	2,700
歳 出 合 計		412,000

下妻市後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括  
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	268,322	234,724	33,598	65.1
2. 使用料及び手数料	80	80	0	0.0
3. 繰入金	142,005	136,603	5,402	34.5
4. 繰越金	1,000	1,000	0	0.2
5. 諸収入	593	593	0	0.2
歳入合計	412,000	373,000	39,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	44,914	41,703	3,211	10.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	362,816	327,052	35,764	88.1
3. 諸支出金	1,570	1,570	0	0.4
4. 予備費	2,700	2,675	25	0.6
歳出合計	412,000	373,000	39,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		80	44,834
			362,816
			1,570
			2,700
		80	411,920

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	182,008	159,440	22,568
2. 普通徴収保険料	86,314	75,284	11,030
計	268,322	234,724	33,598

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	80	80	0
----------	----	----	---

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	142,005	136,603	5,402
------------	---------	---------	-------

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	20	20	0
2. 過料	1	1	0
計	21	21	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	550	550	0
2. 還付加算金	20	20	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	182,008	現年度分
1. 現年度分	85,799	現年度分
2. 滞納繰越分	515	滞納繰越分

1. 督促手数料	80	督促手数料
----------	----	-------

1. 一般会計繰入金	142,005	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金	47,531 94,474
------------	---------	----------------------	------------------

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 延滞金	20	延滞金
1. 過料	1	過料

1. 保険料還付金	550	保険料還付金
1. 還付加算金	20	還付加算金

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	570	570	0

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預 金 利 子	1	1	0
------------	---	---	---

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑 入	1	1	0
--------	---	---	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1. 預 金 利 子	1	金融機関預金利子
------------	---	----------

1. 雑 入	1	雑収入
--------	---	-----

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	42,759	39,597	3,162			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,155	2,106	49			80
--------	-------	-------	----	--	--	----

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
42,759	2. 給料	20,369	職員 6人分
	3. 職員手当等	12,584	扶養手当 318 通勤手当 208 住居手当 282 期末手当 4,664 勤勉手当 3,314 時間外勤務手当 808 児童手当 240 退職手当負担金 2,750 計 12,584
	4. 共済費	6,085	職員共済組合負担金 6,045 公務災害負担金 40
	11. 需用費	204	消耗品費 182 印刷製本費 22
	12. 役務費	2,497	郵便料 2,469 電信電話料 28
	14. 使用料及び賃借料	1,020	電算使用料

2,075	1. 報酬	38	徴収嘱託員 1人分
	11. 需用費	324	消耗品費 70 印刷製本費 254
	12. 役務費	542	郵便料
	13. 委託料	1,251	保険料電算処理委託料

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	362,816	327,052	35,764			

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
362,816	19. 負担金補助及び交付金	362,816	保険料等納付金 268,342 保険基盤安定納付金 94,474

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	550	550	0			
2. 還付加算金	20	20	0			
計	570	570	0			

550	23. 償還金、利子及び割引料	550	保険料還付金
20	23. 償還金、利子及び割引料	20	還付加算金
570			

(款) 3. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1,000	1,000	0			
------------	-------	-------	---	--	--	--

1,000	28. 繰出金	1,000	一般会計へ繰出
-------	---------	-------	---------

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	2,700	2,675	25			
--------	-------	-------	----	--	--	--

2,700			
-------	--	--	--



# (1) 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( ) 6		20,369	9,594
前 年 度	( ) 5		17,474	7,981
比 較	( ) 1		2,895	1,613

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度			318	808
	前 年 度			192	705
	比 較			126	103

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			( 退 職 手 当 負 担 金 )
29,963	6,045	36,008	2,750
25,455	4,899	30,354	3,233
4,508	1,146	5,654	△483

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
4,664	3,314	208		282	
4,011	2,657	134		282	
653	657	74		0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,895	給与改定に伴う増減分	52
		昇給に伴う増加分	322
		その他の増減分	2,521
職 員 手 当	1,613	制度改正に伴う増減分	228
		その他の増減分	1,385

(単位 千円)

説 明		備 考
給料の改定率	0.26%	
平均昇給率	1.61%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,820	
	平均給与月額 (円)	299,780	
	平均年齢 (歳)	36.09	
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,440	
	平均給与月額 (円)	295,960	
	平均年齢 (歳)	37.03	

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100		147,100	
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日 現在	1級	1	16.7	就1級		
	2級	2	33.3	就2級		
	3級	2	33.3	就3級		
	4級			就4級		
	5級	1	16.7	就5級		
	6級					
	7級					
	計	6	100.0	計		
29年1月1日 現在	1級	1	20.0	就1級		
	2級	1	20.0	就2級		
	3級	2	40.0	就3級		
	4級			就4級		
	5級	1	20.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長 ・主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.586	33.270	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
住民情報系システム使用料	509	27年度から 29年度まで	315

についての前年度末までの支出額  
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
30年度	105				105